

令和4年度 事業報告

令和4年度の我が国経済は、3月に蔓延防止等重点措置が解除されて以降、ウィズコロナの下、設備投資は増加傾向を維持し個人消費も持ち直しを見せ、公的支援策の実施もあって緩やかな回復基調で推移した。

一方、ロシアのウクライナ侵攻等によるエネルギー資源価格の高騰や円安による輸入価格の上昇は国内物価を上昇させ、半導体など電子部品を中心に供給が滞ったこともあり、企業活動に大きな影響を与えた。

また、人口減少・少子高齢化などの構造的な問題は着実に進行し、デジタル技術の進展はDXの取り組みを加速させ、加えてカーボンニュートラルやSDGs達成など、企業は様々な対応を迫られることとなった。

消費者物価が上昇する中、連合は物価上昇分を反映させた5%程度の賃上げを要求、自動車・電機の手企業においては、歴史的な物価高や人材獲得競争の激化を受け、集中回答日を待たずに高水準の回答をする企業もあり、経営側の積極姿勢も見られた。

このような中、当本部はコロナ禍前の水準復活を目指しながら、各事業分野の活動に取り組むこととなった。九州生産性大学経営講座については、64期は12コースにて参加者募集を行い、前期比36名増の521名に参加いただいた。開講課程は引き続き収録配信とし、短縮していたコース別研修については、5月から11月までの7単元というコロナ禍前の開催期間に戻して実施した。最終の12月修了課程は、全12コース・15教室の合同にて行い、修了記念パーティで64期を締め括ることができた。

社会関係事業分野では、西日本地区5つの生産性本部の共催にて開催する西日本生産性会議を通常7月に戻して、名古屋市にて会場参加・オンライン参加併用のハイブリッドにて開催した。

労働関係分野では、九州労使会議、九州労組生産性会議を中心に各事業を実施した。オンラインやハイブリッドにて労使フォーラム等の事業を行ったが、コロナで見送っていた国内視察や見学会については一部実施することができた。

経営教育分野では、感染予防策を講じながらオンライン中心から会場参加やハイブリッドに移行しながら、各種セミナー・研究会を実施した。階層別教育の参加者数は

昨年より増加したものの、全体としては未だコロナ禍前の75%程度という厳しい状況となった。

モノづくりにおける生産性向上を推進する九州インダストリアル・エンジニアリング（IE）協会は、4年に一度の全国IE年次大会のホスト協会を務め、ハイブリッド開催ではあったが、635名という福岡開催としてはこれまでで最多の参加があった。また、九州IE年次大会についても234名という多くの参加をいただいたものの、セミナー等については、一部中止も含め厳しい参加状況となった。

研究調査分野については、「人事部門の抱える課題とその取り組みの実態調査」を実施した。人事部門の抱える諸課題に対して、九州企業がどのように取り組んでいるか、その実態を明らかにするとともに、各社の人事施策の参考に供した。また、新入社員の採用状況や教育の実施状況に関するテーマについて、迅速に集計ができるWEBアンケートによるオンライン調査も行った。

国際交流分野については、海外視察研修団をアメリカへ派遣する計画であったが、コロナ禍のなか、海外派遣の見通しが立たず3年続けての中止となった。

企業内教育・コンサルティング分野については、個別組織の要望に沿った企業内研修及び人事制度改革等をはじめとした経営改革の支援を行った。企業内研修では、集合研修とオンライン研修の両方を提案し、全体の件数は若干減少したもののコンサルティングや大型案件の増加により収入レベルでは増加した。

以上のように、九州企業の実産性向上を支援すべく事業活動（242会合）に取り組んだところ、参加・受講延人数は20,237人となり、前年度の16,534人に比べてかなり増加し、コロナ禍前の状態に近づけた1年であった。

1. 社会関係事業 [公益目的事業1]

(1) 社会問題事業

西日本地区5生産性本部共催の「西日本生産性会議」は、中部生産性本部が幹事本部となり、「未来へ紡ぐ労使の挑戦 ～生産性運動による持続的成長～」という統一テーマのもと名古屋市にて開催した。初日は基調講演「2050年カーボンニュートラル実現を目指して」(トヨタ自動車(株) 代表取締役会長 内山田竹志氏)に続き、基調討議「未来へ紡ぐ労使の挑戦 ～生産性運動による持続的成長～」、2日目は第1討議「D&I推進による働きがい向上とイノベーションの実現」、第2討議「新時代に輝く独自経営」について熱心な討議が行われた。西日本地域の各生産性本部の会長・副会長をはじめ関係者が一堂に会し、貴重な経験・知識を交換し合い、これからの生産性運動の展開と実践に役立てるための論議を深めることができた。

参加者 611名 (内九州76名)

(2) 労使問題事業

「九州労使会議」(代表理事 藤井一郎、増田隆男)では、各地区労使会議との連携及び補完的事業を中心とした支援組織として活動するとともに、九州労使フォーラム(会場+オンライン)、九州労使会議フォーラム、各地区労使会議交流会を行った。また、会員に対して各種の情報資料提供に努めた。

参加者総数 478名

(3) 労働問題事業

「九州労組生産性会議」(議長 林九州男)では、総会・講演会(会場+オンライン)、労組幹部朝食懇談会(ユニオンモーニング)(通学+オンライン)、ユニオンリーダー養成コース(通学+オンライン)、九労生フォーラム、九州労使フォーラム(会場+オンライン)などを開催した。また、会員に対して各種の情報資料提供に努めた。

参加者総数 447名

2. 生産性大学事業〔公益目的事業2-1〕

第64期（令和4年度）は、九州産業界労使の実務家で組織する理事会（理事長小笠原浩）や運営委員会（運営委員長 今村弘、副運営委員長 下田雅彦）の全面的協力のもとに、女性限定のキャリアデザインコース、20代社員を対象としたU-29未来キャリアコース、DX時代のデータ経営と統計学的思考力を学ぶ戦略的データ活用基本コースまで、全12コース・15教室編成により開催した。新型コロナウイルス感染予防の観点から、4月開講課程は収録配信とし、コース別研修はコロナ禍以前の5月スタートへ戻して、5月から11月まで7単元のコース別研修と12月修了課程を対面で実施して、9カ月間にわたって開催した。

本年度も、「企業革新を推進し、未来を拓くリーダーの養成」をコンセプトに企画、募集に当たった。開催案内にはコース定員を明示しWEBで予約と正式申込を受け付け、コース毎の申込状況もWEB上にて公開した。受講者募集については運営委員のご協力のもとに各段の努力を払った結果、521名の参加を得ることができた。このうち女性の参加者は91名（派遣企業数は52社）だった。

総合課程では、国際、政治、経済、経営、労働問題など、時代の潮流変化と企業を取り巻く環境変化について認識を深められるようなプログラムを提供した。開講課程は開講式と講演2本をビデオ収録し、全コースの参加者に向けて4月28日から5月31日までオンラインで配信した。修了課程では12コースの修了者が一堂に会し、講演と修了証書の授与、各コース優秀レポートの表彰、修了記念パーティを執り行った。

各個別コースにおいては、第一線で活躍中の大学教授、経営コンサルタントをはじめ各界一流の経験豊富な講師陣の指導により、基本理論や最新知識・技法の習得とともに、経営課題、実務課題に対応する解決策や改善案の構築ができるような研修内容の提供に努めた。

コロナ禍の中安全に受講いただくために、教室は従来より広い会場を使用してソーシャルディスタンスを確保し、研修前や研修中の感染予防対策を講じて実施した。加えて、福岡コロナ警報の発動期間は、オンライン受講希望に対応するため、ハイブリッド開催や収録配信を行った。

受講者の学習意欲は旺盛・熱心であり、トップを囲む懇談会を除く11コースの

平均出席率が90%を超え、修了レポートの提出率も9教室が100%という良好な受講状況であった。それとともに本大学の大きな特徴でもある他社・他業種の方々との交流や人脈作りについては、新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながらグループ討議やグループ演習を実施した。コースごとの交流懇親会もコロナ感染の落ち着いた時期に実施することが出来た。また、フェイスブックを活用して、事務局と受講者、講師等関係者間で双方向に情報提供、情報交換ができるように工夫した。

本講座の修了にあたっては、トップを囲む懇談会とキャリアデザインコース、U-29未来キャリアコースを除く9コースで修了レポートの提出を義務づけており、運営委員会において審査いただいた結果、最優秀賞12編、優秀賞12編が選出された。最優秀賞の作品は最優秀賞受賞作品集として受講者のみならず派遣企業にも配布し、研修成果の共有に努めた。

3. 国際交流事業 [公益目的事業2-2]

「九州生産性アメリカ視察研修団」を派遣予定だったが、コロナ禍の中派遣の見通しが立たず中止した。

4. 経営教育事業 [公益目的事業3]

経営教育事業は新型コロナウイルス感染防止のため、公開講座の教室は広い会場を使用するか定員を減らしてソーシャルディスタンスを確保し、研修前や研修中の感染予防対策を講じる一方、参加者のリモート聴講の要望にも対応して実施した。事業計画では課題別教育と階層別教育の合計で114本を計画したが、内9本を会場通学とオンライン配信併用のハイブリッド型で実施し、内1本はオンラインのみで実施した。また、研究会5本はリモート聴講の要望に対応して、ハイブリッドや収録配信を併用して開催した。

結果としてコロナによる中止は1本にとどまり、合計113本を実施した。参加者数は4,776名と前年度とほぼ同数であった。

(1) 課題別教育

課題別教育では経営の各分野にわたって、次のとおり企画実施した。

○ 研究会

「九州監査業務研究会（通学＋オンライン）」「経理部長クラブ（通学＋オンライン）」「九州企業法務研究会」「人材開発研究会」「企業広報研究会」を実施した。

○ 経営企画分野

「九州企業の経営トップを囲む朝食懇談会」「取締役・執行役員コース（通学＋オンライン）」を実施した。

○ 人事・労務分野

「労働法実務講座」「人事戦略基礎セミナー」「賃金実務の基礎と改定のポイント」「社員とのトラブルに対する法的対応策セミナー」「1日で学ぶ給与計算の基礎実務」「失敗しない管理職選抜の進め方とポイント」「人事に携わる方のための人の見方・とらえ方基本」「春闘に向けた自社賃金水準検証と人件費分析セミナー」「人事担当者の役割と基本知識」「人事評価制度実務セミナー」「総額人件費と要員管理の基礎知識」「メンタル不調社員への初期対応と休職・復職の実務対応（通学＋オンライン）」「ジョブ型を展望したこれからの人事制度セミナー」等を実施した。

○ 財務・経理・監査分野

「九州内部監査実務研究会（通学＋オンライン）」「新任経理担当者のための、実践！簿記・会計の基礎実務」「管理会計の基礎と実践（通学＋オンライン）」「役員、幹部のための1日で学ぶ決算書の読み方・活かし方セミナー」「決算書がスラスラわかる財務3表一体理解法（通学＋オンライン）」「法人税申告書の作成実務と決算期の税務」「上手な決算書の説明の仕方と重要ポイント（通学＋オンライン）」「内部監査人養成講座（通学＋オンライン）」「経理・会計に必要な税務の基本と実務ポイント」「固定資産をめぐる会計と税務の基本実務」「会計・決算書類のおかしな数字の見抜き方」「予算編成と予算管理・分析の実務ポイント」「経理リーダーに必須の4つの力」「中期経営計画の作成と見直しセミナー」「原価の仕組みと実践法」「設備投資意思決定の基礎と実践」「消費税インボイス制度

導入のための実務対応と留意点（通学＋オンライン）」「デジタル時代の経理部門における業務改革・電子化対応（通学＋オンライン）」等を実施した。

○ 総務・法務分野

「総務担当者のための法律知識セミナー」「新任役員及び役員スタッフのための法律知識セミナー」「税務調査対応策セミナー」「トラブルを未然に防ぐ契約書の作り方、読み方」「人事・労務・福利厚生税務知識セミナー」「定年前の社員にやさしく伝える年金・公的保険の基本知識」「労働・社会保険の必須知識と実務ポイント」「1日でマスターする年末調整の基礎実務」「会社法実務セミナー」「書類・電子データファイリングシステム構築セミナー」「事例で学ぶ社会保険・給与計算業務の重要ポイント総点検」等を実施した。

○ 広報・教育分野

「新人・若手の成長を促す！OJT指導力強化セミナー」を実施した。

○ 営業・マーケティング分野

「新任営業担当者セミナー」「トップ営業マンに変身するための新規開拓の極意」「取引先の信用調査と与信管理の実務」「新時代の営業力強化実践研修」等を実施した。

○ 生産・物流分野

「第一線現場長セミナー」「購買・外注担当者セミナー」「製造現場の見える化の具体的すすめ方」「ヒューマンエラー防止対策セミナー」「在庫管理の実務と最適化の着眼点」「本物の5Sと見える化による現場改革・快善の実践展開法」「工場長・生産スタッフのための工場改革・生産改革の推進」等を実施した。

課題別教育延べ参加者総数 3,141名

(2) I E 研究事業

I E 研究事業では、経験交流活動、研究会活動、教育訓練活動の各分野で、次のとおり企画実施した。

○ 経験交流活動分野

「全国 I E 年次大会」は九州 I E 協会が幹事となり、『革新と価値創造』～未来を拓け、日本の新たなモノづくり～』という統一テーマのもと福岡市にて開催した。TOTO(株) 代表取締役会長兼取締役会議長 喜多村円氏、(株)グローヴノーツ代表取締役社長 最首英裕氏、柔道男子日本代表前監督 井上康生氏の講演のほか、2分科会・10社の事例発表と7社の現場研修会を通じて、これからのモノづくりの方向性や生産性向上・人材育成等の具体策について研究した。

参加者 635名（会場231名、オンライン404名）

（内九州から277名）

「九州 I E 年次大会」は『SDGs の時代に挑む九州のモノづくり』—Sすごく、D大胆に、G技術のS進歩で未来への統一テーマのもと福岡市にて開催した。Industrial Value Chain Initiative (IVI) 理事長 西岡靖之氏、武州工業(株) 相談役 林英夫氏の講演のほか、5社の事例発表と6社の現場研修会を通じて、九州におけるモノづくりの方向性や生産性向上・人材育成等の具体策について研究した。

参加者 234名（会場109名、オンライン125名）

○ 研究会活動分野

I E 現場見学研究会は、自社に合った I o T システムを自力で構築し活用することで成果を上げている日進工業(株)（愛知県碧南市）の見学を、新型コロナウイルスの感染拡大防止のためオンラインで実施した。

○ 教育訓練活動分野

「I E 基本講座」「新入社員・若手社員に必要なモノづくりの基本」「AI を活用した生産設備の異常音検知と故障予知への応用（通学+オンライン）」「品質・納期・生産性向上のための変化点管理の考え方・具体的すすめ方」「製造業における防災・減災対策セミナー（オンライン・中部 I E 協会、関西 I E 協会と共催）」等を実施した。

I E 研究事業延べ参加者総数 2,777名

(3) 階層別教育

階層別教育では、経営幹部・管理監督者・リーダーを対象として、「上級管理者セミナー」「管理者基礎セミナー」「主任・係長基礎講座」「リーダー能力開発講座」「リーダーシップ強化セミナー」「パワハラと誤解されない部下指導術セミナー」「管理者のためのコーチングセミナー」「組織を強くする！チーム・業務の見える化セミナー」「プレイングマネジャーセミナー」等々を実施した。

中堅社員・若手社員対象では、「女性リーダー養成講座」「若き社員自己活性化セミナー（通学／オンライン）」「フレッシュマンセミナー」「新入社員フォローアップセミナー」「後輩指導力アップセミナー」「メンター養成講座」「2年目社員独り立ち講座」「未来を担う社員のためのキャリアデザイン講座」「頭と心で学ぶ思いやリーダーシップセミナー」等々を実施した。

また、ビジネススキル分野として、「秘書業務セミナー」「報・連・相スキルアップセミナー」「5ステップで学ぶ事務ミスゼロの仕事術」「企画書・提案書の作り方とプレゼンの極意」「気がきく人のコミュニケーション術セミナー」「業務を見える化・標準化する事務マニュアル作成の進め方と活用の仕方」「働き方を変えるタイムマネジメントセミナー」「実践！相手の心をつかむ話し方とプレゼンテーション」「段取り力強化セミナー」「紙1枚で思考を整理し伝える技術」「Word・Excel・PowerPointを活用した事務効率化・時短術（通学＋オンライン）」「巻き込み力強化研修」「伝わる！ビジネスボイスの磨き方講座」「的確に意図を伝える！文章表現力セミナー」「統計知識なしで始めるビジネスデータ分析・活用入門セミナー」「問題解決力基本セミナー」「個性と多様性を活かし成果を上げる職場づくり」「ゼロから始めるデータ活用力養成講座」等々を実施した。

階層別教育延べ参加者総数 2,242名

(4) 九州経営品質協議会

日本生産性本部・経営品質協議会が提唱する「経営品質向上プログラム」を九州地区において普及推進する組織である「九州経営品質協議会」（代表幹事 酒見俊夫）では、幹事会を開催し、経営品質向上活動の現状と課題認識などの情報交換を行った。顧客価値経営報告会では、「100年に1度の自動車転換期への挑戦～ヤマヒロの経営品質活動～」（ヤマヒロ株代表取締役社長 山口寛士氏）、「組織の一体感醸成

と顧客志向への変革！～楽天コミュニケーションズの経営品質活動～」（楽天コミュニケーションズ(株)代表取締役社長COO 金子昌義氏)について講演と質疑を行った。

参加者総数 116名

5. 研究調査事業 [公益目的事業4-1]

(1) 2022年度 人事部門の抱える課題とその取り組みの実態調査

当本部の会員を中心とする九州地域企業・団体1,095組織を対象に、人事部門の抱える課題と取り組みについて実態調査を行い、255組織より回答を得た。回答票をもとに全体集計に加え、業種別、従業員規模別に集計を行い、過年度の調査結果との比較も行った。調査結果は公表するとともに、調査報告書を作成して、回答企業及び会員企業に配布した。

(2) オンラインアンケート調査

九州地域企業に勤務する企業人を対象に、採用活動や新入社員教育、職場の多様化に関する状況について、2回にわたってオンラインアンケートを実施した。調査結果はホームページで公表した。

6. 組織活動事業 [公益目的事業4-2]

(1) 組織活動

賛助会員の維持拡大のため、年間2回職員が分担して九州地域の会員を訪問懇談し、産業界のニーズ把握を兼ねて渉外活動を組織的に行うとともに、常時未会員に対して会員加入の働きかけを行った。新規入会の一方で新型コロナウイルスの感染拡大により退会もあり、年度末現在の会員数は519社・団体（加入会員数27社、退会会員数22社）で、5社の増加となった。

(2) 広報活動

「生産性新聞」（年32回発行）や「活用労働統計」（年1回発行）等の資料を賛助会員に定期的に贈呈した。

(3) 九州見聞フォーラム

九州地域における企業の新しい取り組み、新工場、新施設、新サービスを訪問する九州見聞フォーラムでは、リニューアルされた九州旅客鉄道㈱社員研修センターを訪問し、ZEB及び教育体系の説明を受けた後、センター施設と安全創造館を見学した。

参加者 20名

(4) ビジネストrendフォーラム

「オープンデータ活用入門～e-Statを駆使して経営企画・マーケティングを強化する～」をテーマに、オープンデータを経営戦略やマーケティングに活用する術について専門家による解説を、会場とオンラインの併用で開催した。

参加者 14名

7. 企業内教育事業 [収益事業]

企業内教育・コンサルティング分野は、当本部主催講座の企業内開催のほか、各組織の特性やニーズに応じて、きめ細かな研修の企画立案・経営指導を行うもので、講師派遣のほか長期研修、コンサルティング等を行った。

コロナ禍の中、企業内教育においても感染リスクを回避するため、主催企業が受講する社員を会場に集めることを避けたり、講師が企業を訪問できない状況下では集合研修とオンラインによる企業内研修の両方を提案した。企業内研修全体の件数は前年度に比べ16%の減少となったが、コンサルティングや大型案件が増えたことにより収入は前年度に比べ増加した。

(106件、受講者総数3,258名)

8. その他

経営教育事業のWEB申込の利便性向上をはじめ、事業事務システムの機能強化を行った。